

平成30年度 第1回総合教育会議 要旨

日時：平成30年5月7日(月) 午後2時～3時5分

場所：市役所5階 大会議室

出席者：

構成員 仲田市長、西本教育長、井口委員、石井委員、浦崎委員、大北委員
事務局 山本総合政策部長、石田教育総務部長、奥村教育振興部長、降松企画政策課長、五百蔵教育総務課長、生田学校教育課長、清水企画政策課主幹、坂田企画政策課副課長（学校教育課副課長）、鍋島学校教育課副課長、能出教育総務課政策係長、三觜企画政策課主任、岡島企画政策課主事

傍聴人の数：6名

1 開会、あいさつ

(仲田市長)

- ・本年度初めての総合教育会議である。昨年度は、今年の2月28日に第1回目の総合教育会議を開催した。私が市長に就任して初めての総合教育会議であったので、私の教育に対する思いについて述べた。そして、志染中学校、星陽中学校の生徒や保護者、そして地域の方々に実施したアンケート結果に基づいて、小規模校における実態と今後に向けた課題の抽出等を行ったところである。
- ・その中で、志染中学校や星陽中学校という小規模校の解消については喫緊の課題として取り組まなければならない。一方で、小学校も含めて市全体で考えるべきことではないかという意見があった。
- ・その結果、学校再編については、小学校、中学校含めて、市全体で考えていく必要があるということで意見が一致したと認識している。
- ・しかしながら、これは非常に大きな課題であり、これまで以上に市長部局と教育委員会が密に連携を取りながら進めていく必要があると考えているので、よろしく願いしたい。
- ・本年度は、先ほど申し上げたこの大きな課題に取り組んで参りたいと思うので、委員の皆様方には、忌憚のない意見をお寄せいただきたい。

2 議事

(仲田市長)

- ・学校再編の方向性についてということで、事務局から説明をお願いしたい。

(鍋島学校教育課副課長)

- ・資料に基づいて説明。
 - ・資料 1 三木市の子ども的人数推移
 - ・資料 2 児童生徒の現在数と今後の予想数
 - ・資料 3 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き

(仲田市長)

- ・事務局から、三木市の将来を見ていくと、人口が減っていく中で、三木市内の小・中学校に通う児童、生徒数が減っていくという予想が示された。その上で、文部科学省が示している学校規模の適正化についても考えなければならない。いろんな課題はあるが、6 ページの冒頭のとおり、1 学年 2 学級以上必要ではないかというのが国が示している方針である。これらについて、委員の皆様には、忌憚のない意見をお出しいただきたい。

(浦崎委員)

- ・学校規模適正化の背景の説明の中で、地域のコミュニティの衰退も含め、市全体で考えていくべきであると前回まとめていただいた。今現実に地域を見ると、やはりコミュニティの衰退を感じる。三木市の若い人が働ける場所なども含めて考えていかないと、地域は元気が出てこない。
- ・若い方は、働く時間に追われて、特に父親は、教育という部分で子どもと一緒に過ごす時間も少ないのではないかと感じる。
- ・そういう状況を踏まえ、これから子どもの教育に関わっていく人を増やしていくことも全体で考えていかなければならないと思う。

(仲田市長)

- ・おっしゃるとおりだと思う。共働き世帯、1 人暮らし世帯も増加傾向にあり、地域力が落ちてきているということもある。
- ・市全体で考えていかなければならないと、十分認識している。市としても、人口が減っている中でも働く場の確保など、人を増やす施策についても、当然ながら取り組んでいく。

(石井委員)

- ・保護者の立場として、子どもを真ん中に据えてこの話を進めていただきたい。

- ・資料 2 ページの、小規模の小学校、中学校の現状を見ると、非常に危機的に感じる。単純計算であるが、小学校では 1 学年で 10 人を割るような状況となっている。
- ・その中で、保護者として、こういう子どもに育て欲しいという一つの思いがある。それは、将来に向かって何事が起こっても立ち上がる力、生きる力を育ててほしいということである。
- ・保護者の目線で見ると、小学校時代と中学校時代でしか培われない経験や体験が、この少ない人数の中で体験できるのだろうかと不安を感じる。人と関わる力と言ったが、関わろうとする姿勢が欲しいと思う。それを先生方に作っていただきたい。そのような思いでこの数字を見ると、非常に危機的なものを感じる。

(仲田市長)

- ・保護者として、子どもを中心に考えるというのはもちろん当然のことである。
- ・今の話は、子どものことを考えると、ある程度の規模の集団が教育にとって重要であると理解させていただきたいと思う。

(井口委員)

- ・私は二つの観点を常々持っている。
- ・一つ目は、学校において本当に大切なものは何か。生徒の側から言うと、上級生・下級生間のコミュニケーションが大切だと思う。いい学校と言われている学校のほとんどが、上級生がしっかりしている。学校の先生に教えられるよりも、上級生に指導される方が良かったという意見が多くある。
- ・二つ目は、今度は学校の先生の側から言うと、「チーム・ティーチング」「グループ別指導」が、大切だと思う。
- ・そういう観点で今後進めていくとしたら、一貫校がよいと思う。

(仲田市長)

- ・今の話を聞くと、生徒の立場、また先生の立場からも、ある程度の集団の規模が必要と感じる。確かに、私の時代はいろんな先輩に教えられた。私より教育長の時代の方が、もっとそうだったかもしれない。
- ・一貫校の話が出た。また後ほど資料の説明があるので、その時に議論したいが、やはりある程度の集団教育は、子どもを中心に考えても、先生を中心に考えても必要だろうという意見であったと思う。

(大北委員)

- ・ 5 月 5 日の神戸新聞に、子どもの数が 37 年間減り続けているというのが掲載されていた。そして今年は資料 1 ページのグラフのように、これまでの中で 1 番少ない子どもの数となっている。子どもの数は、間違いなく減っていき、増えるということは期待できないことを前提に、話を進めていかなければならないと思う。
- ・ 新しい学習指導要領が、小学校は平成 32 年から、中学校は平成 33 年から実施され、今年から移行期間となる。その中で文科省は 10 年間の社会の変化を見通した指導方法など、非常に事細かく示している。私たちも、三木市の子どもの 10 年間を見通して、計画の方針を立てていかなければならないと思う。
- ・ 今度の改訂のキーワードは、「主体的・対話的で深い学び」となっている。資料の中にも、「今後求められる教育活動（主体的・対話的で深い学び）を充実させることが困難になる。」という記載がある。
- ・ これから 10 年にわたって、学校現場で子どもたちが主体的に、そして対話的に、そして深い学びを求めていくためには、学級における児童・生徒数が課題となってくる。
- ・ 国が求めている子どもを育成していくために、環境を整えるということが大事なことだと思う。

(仲田市長)

- ・ ある程度、人口が減っていくことを前提として考えるべきということで、これは共通認識ということでお願いしたい。
- ・ 皆さんの意見を聞いていると、10 年先や先生の立場からも、ある程度の集団教育の必要性が共通認識で持てたと思う。
- ・ そのためにどうしていくのか。前回の総合教育会議でも喫緊の課題であった志染中学校、星陽中学校の問題がある。また、喫緊の課題ではないものの、集団教育を進めるに当たり、小規模校を解消していくという方向になるのかと思う。
- ・ そのためには、どんな方法を取っていくのか。事務局から学校再編の手法について、説明してほしい。

(鍋島学校教育課副課長)

- ・ 資料に基づいて説明。
 - ・ 資料 4 学校の教育環境を整備するための手法

(仲田市長)

- ・手法について、4つの選択肢について説明があった。
- ・当然ながら、それぞれメリットとデメリットがある。この内容について、意見をいただきたい。

(浦崎委員)

- ・子どもが中心であるということと、地域との関わりが必要だと思う。
- ・説明の中で疑問に思うところがある。資料9ページの学校統合のデメリットとして、「校区が広がるため、地域の方々や団体に協力を得る教育活動が行いにくい。」とあるが、地域は関心を持っている。逆に、大いに協力を求めていくことで、デメリットをメリットにできるのではないか。

(仲田市長)

- ・おっしゃるとおりだと思う。ピンチをチャンスと考えて、地域を巻き込んでいくことは大賛成である。先ほどの事務局からの説明に対し、三木市の中ですぐに取り組むべき内容と、そうでない内容があるように感じた。教育長の考えはどうか。

(西本教育長)

- ・色々な選択肢がある中で、資料2ページの児童生徒の現在数と今後の予想数にあるように、実数として、ここまで減ってきている学校があるということは確かな事実である。
- ・喫緊の課題として、学年で10人前後の学年がある学校は、今、教育委員会として、何らかの対策を考えなければならないという認識である。
- ・今後、議論が深まっていく中で、どういう対策をとるのか。もう少し、具体的な検討が必要であると思う。
- ・資料の1ページ、学齢期の子どもが30年間で53.5%が減るというのは、非常にショッキングな数字である。この資料は、どのような条件で作成しているのか。

(鍋島学校教育課副課長)

- ・国立社会保障・人口問題研究所の人口推計のうち、平均である中位を使用している。

(西本教育長)

- ・中位であれば、あまり無理な減少を見ているのでもなく、緩やかな減少を見ているわけでもない。

- ・そうなる、非常に大きな減少数である。資料 2 ページの網掛けの小中学校は喫緊の課題として、また全市的には 10 年から 30 年先の将来を見通したもの、この 2 通りで検討していかなければならないと考えている。

(浦崎委員)

- ・将来、子どもの人数が少なくなるため、待ったなしの状況と感ずる。市長のお考えは。

(仲田市長)

- ・おっしゃるとおり。しかし、先ほど教育長の話にもあったように、喫緊の課題と将来の小規模校の解消に向けた対応は、分けて考えるべきであると思う。

(石井委員)

- ・学校選択制については、8 ページの資料からそれぞれの家庭が自由に選択するというイメージであるが、それぞれの家庭が個々に選択すると、コミュニティもバラバラになってしまう。地域の区切りで選択することも考えてよいのではないかと思う。その方が行政としても人数が読みやすいのではないか。
- ・学校統合は、浦崎委員とは違う視点から考えている。もちろん、大人が子どもに寄っていく、支援していくというのは、賛成である。ただし、校区が広がると、例えば子ども同士の遊び相手も広域になってくる。そういう日常の話、子どもの放課後の過ごし方や安全面も考えていかなければならない。
- ・小中一貫校に関しては、現状でも小学校と中学校で一貫校に近いような連携をされてきていると思う。現状でもいいのではないか。

(井口委員)

- ・私は、一貫校が理想だと常々言っているが、これは小中一貫校のみを指しているのではなく、5 歳から高校生までも全部含めたものである。例としては、神戸市の灘中学校・灘高校の中高一貫校が挙げられる。明文化された校則もなく、制服もない非常に自由な学校である。なのに、どうしてあれだけの成果が上げられるかという、一つは先輩の教育がしっかりなされており、先輩が後輩を教える体制をとっていること。もう一つは、学校の先生方が常にチームを組んで生徒達を指導していること。これらのことから、先ほど一貫校が理想だと述べた。

(石井委員)

- ・アンケート結果の中で、小学生の発達の過程で、少人数の学校の子どもは、

集団生活が制限されるという意見が多々あった。

- そこで、学校において、少人数であるために難しさを感じている部分があれば教えていただきたい。例えば、運動会や音楽会など、現時点でも工夫されているとは思いますが、もう少し人数が多ければ色々な役割を子どもに体験させてあげられる、というような場面がたくさんあるのかどうか。
- 前回の総合教育会議で、少人数のどこが良くないのかを議論しないといけないという意見があった。

(生田学校教育課長)

- 中学校のアンケート結果の生徒の意見として、例えば運動会などの行事を小学校と中学校とで合同で行う際に、人数の関係上、競技種目を変更したり、自分たちの能力的にはもう少しできるが、小学生にあわせた内容になるという意見があった。
- また、体育の授業などでは、集団での球技が出来ない。教員が応援に入るなど、少人数でもできるような形で工夫しているものの、少し制限される部分がある。

(奥村教育振興部長)

- 子どもたちの自治能力を育成するためには、児童会や生徒会活動が重要であるが、委員会活動が小規模になってしまう。自分達でルールを創っていくという場面になると、小規模であることが不利になってくる場面も出てくる。

(石井委員)

- 子どもたちに、機会が均等に与えられていないのは残念な思いである。

(西本教育長)

- 昨年度の 2 月に実施した総合教育会議までは、小規模校のメリットを生かした学校づくりをする中で、小学校については、当分の間、統廃合はしないとしていた。
- しかし、資料 1、2 ページを見ると、小規模校のメリットを生かすだけでいいのか、やはり集団教育の中で子どもたちに社会性や生き抜いていく力を育てなければならないのではないかと、2 月と今回の総合教育会議で議論されていると認識している。
- 特定の地域ではあるが、志染中校区、星陽中校区で昨年実施したアンケートでは、保護者の方は、小規模校に対しかなり危機感を持たれている。
- 志染中校区、星陽中校区だけでなく、全市的に学校の再編のことを考えて欲

しいとの意見もある。その点を踏まえて、今後の総合教育会議で再編について考えていきたい。

(仲田市長)

- ・確かに、「志染中学校と星陽中学校の統合では、少人数の課題が解決できず、意味がない。」と、保護者アンケートにストレートに書いてある。小学校も含め、市全体として方向を考えていくことが重要だという声もある。
- ・一方で、母校が無くなるのは寂しいという地域の声もある。しかしながら、子どもを中心に、教職員の立場や将来、未来を考え、前向きに進めていきたい。

(大北委員)

- ・子どもたちの指導に当たる教師は、若い年代が多くなっている。若い先生方が、それぞれの学校で研修を重ねて一生懸命されている。
- ・小規模校では、教師の数も少ないので、ベテランの指導方法や考え方を受け継いでいくには限りがあると思う。
- ・ある程度の職員数の中で、職員も育っていく。「教育は人なり」というが、職員の育成も、子どもたちを育てていく上で大切なことである。
- ・そういう意味では、小中一貫校や義務教育学校というのは、子どもも育ち、教師も育つ。お互いに良いことと考える。

(浦崎委員)

- ・資料の 3 ページにある地理的要因や地域事情による小規模校の存続と、7 ページの学校の適正配置の通学距離についてであるが、三木市は大変面積が広く、別所町と加古川市、吉川町と神戸市、三田市が隣接する中で、適正な通学距離と子どもの安全について、市としてどのように考え、解消していくのか。

(西本教育長)

- ・文部科学省が示している通学距離は、概ねということで、標準的な通学距離を示している。
- ・おっしゃるとおり、三木市は市域が非常に広い。教育委員会としては、子どもを中心に据えて考えていくことが大前提であるので、通学距離や安全面は当然に考慮するが、現状の小学校単位での地域との繋がりは、少し見直さなければならぬと思う。
- ・しかしながら、教育委員会主導ではなく、今後、地域の方、保護者の方、教職員の方などに、それぞれの学校について検討していただければ、皆さんの意見

に沿った形で学校再編を進められるのではないか。

(仲田市長)

- ・保護者の声、地域を聞きつつ、集団教育の必要性を考えていかなければいけない。小中一貫校もしくは義務教育学校が良いという議論もいただいたが、私の思いとしては、喫緊の課題をどうしていくか。このことも共通認識として持っていただきたい。
- ・喫緊の課題は、資料2ページでいうと、志染中校区、星陽中校区、吉川中校区である。小規模校を解消し、集団教育の必要性を進めていくということを共通認識とした上で、地域も含めて考えていく。
- ・学校の教育環境を整備する手法について、四つの手法の説明があったが、次の総合教育会議までに具体的に資料を作成し、より議論を深めるということによるしいか。

(委員一同)

- ・異議なし

(仲田市長)

- ・本日は、先ほど述べたことを共通認識とし、会議を終わる。

(事務局)

- ・今後の進め方について説明。